

## 「世界一素敵な過疎のまち」の 脱炭素への挑戦

厚沢部町役場 政策推進課 政策推進係  
主事 浅野目 裕太

### 1 はじめに

厚沢部町は、本道の南西部（道南）に位置し、総面積460.58km<sup>2</sup>のうち総面積の82%が山林を占める豊富な自然に囲まれており、本道のなかでも比較的温暖な地域です。北海道新幹線の始発駅の新函館北斗駅がある北斗市に隣接する町で、檜山管内の自治体では函館市にある函館空港からも最も近く、檜山の玄関口ともいえる町です。

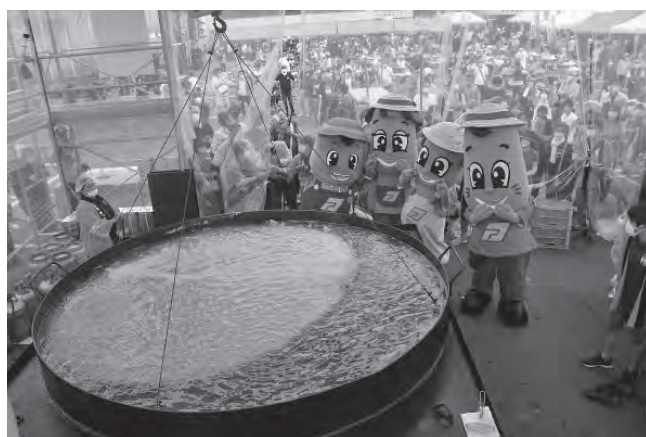
基幹産業は農林業で、じゃがいもの中でも煮崩れしにくく、シチューや肉じゃが等で使われる品種「メイクイン」発祥の地でもあります。毎年開催される「あっさぶふるさと夏祭り」では、メイクインを活用した直径約2メートル、重さ約250kgの「ジャンボコロッケ」を制作して来場者に提供しており、令和4年度には重さ279kgの「ジャンボコロッケ」を制作し、現在もギネス世界記録<sup>®</sup>となっています。

そんな当町ですが、人口減少が著しく、昭和35(1960)年の10,651人をピークに減少し、令和7（2025）年2

月末現在で3,257人とピーク時の30%まで減少しており、今後も減少が続くことが想定され、過疎化が進行しています。当町ではこの避けては通れない過疎をネガティブに捉えず、ポジティブに受け入れ、魅力あるまちづくりを目指そうと、誰もが厚沢部町に「住んでよかった」、「住んでみたい」、「いつまでも住み続けたい」と思える、個性豊かで活力に満ちた「素敵な過疎のまち」を実現する！という目的で、「素敵な過疎のまちづくり」基本条例を平成21（2009）年4月1日に制定しました。

「素敵な過疎のまち」を実現するために、様々な施策に取り組んでいますが、なかでも関係人口の増加を目指した「保育園留学」という事業が大変ご好評をいただき、各種メディア等でもご紹介いただいたところ、大きな反響呼びました。

事業内容としては、全国都市部等在住の小学生未満のお子様をもつご家族が当町に短期間（1週間～3週間程度）滞在し、その期間、お子様は町内の認定こども園に通園、親御さんは町が整備した移住体験住宅でテレワーク等、自然豊かな環境でお子様も楽しめるワーケーションのような内容となっています。海外のご家族も含め、年間140組以上の皆様にご利用いただき、リピーターの方のご利用も相次いでいるほか、キャンセル待ちも多数となるなど、当町の活性化への起爆剤ともいえる事業となっています。



ギネス世界記録<sup>®</sup> 挑戦時の様子



保育園留学PR写真

## 2 脱炭素に関するこれまでの取組

当町では、令和4（2022）年9月に「厚沢部町カーボンニュートラルビジョン」を策定し、温室効果ガス排出量の現状を整理したほか、地域の特性を最大限活用することで、令和12（2030）年までにカーボンニュートラル、令和32（2050）年までにマイナスカーボンを達成するための具体的な施策やロードマップを検討しました。令和5（2023）年1月には「ゼロカーボンシティ」宣言を行い、令和12（2030）年までに二酸化炭素排出量実質ゼロの達成を目指していくことを宣言し、同年3月に地域の脱炭素を進める上での第1歩といえる「地球温暖化対策実行計画」の区域施策編と事務事業編を策定しました。

また、令和6年度には北海道庁の補助事業を活用した事業を実施いたしました。事業概要は、既存のガソリン車の公用車2台を電気自動車に更新するほか、電気自動車の充電に必要な電力は役場に隣接する役場倉庫の屋根上に太陽光発電設備を設置し、その発電した電力を充放電設備から電気自動車へ充電、災害時は車載蓄電池から放電する仕組み（通称：V2B）を構築しました。これにより電気自動車の充電に係る電力の余剰分は、平時より役場庁舎で活用できるようになり、昨今の燃料価格高騰の影響による電気代の高騰に対応できるほか、二酸化炭素排出量の削減はもとより、災害時の防災拠点となる役場庁舎の機能強化にも寄与することができます。



令和6年度に初導入した電気自動車

本道の各自治体は、「平成30（2018）年北海道胆振東部地震」による大規模停電（ブラックアウト）を経験しており、積雪寒冷地である本道において電力というのは極めて重要であるため、今回の事業で「脱炭素」と「防災力の強化」という2つの課題に対応することができたと考えております。

## 3 脱炭素先行地域の事業概要等

### (1) 主な取り組みの概要

脱炭素先行地域への応募時のタイトルは「風で循環させる世界一素敵な過疎のまち厚沢部」と題して、国産中型風力発電機と地域が共生するモデル事業となっており、本稿では本事業の根幹である国産中型風力発電事業について、紹介させていただきます。

中型風力発電機は導入にあたって複数のメリットを有しており、「①大型の風力発電と比較して建設時に大型の建設機械が不要であり、輸送もしやすく、一般的な建設会社が保有する建設機械や従業員が維持管理に携わることができるため、地元企業が参画しやすい」、「②交換部品が調達しやすい」、「③大型の風力発電と比較して景観面での圧迫感が小さく合意形成しやすい」、「④ウインドファームとして多数導入される大型風力発電機と比較して、事業規模が小さく、高さも低い等、鳥類等の生態系へ影響を及ぼす可能性が低い」等が挙げられます。大型風力発電機の大半は外国製であり、落雷等の外的要因により稼働が停止すると、外国からの修理・代替部品の調達に時間を要し、結果として設備稼働率が減少するということが生じています。

また、大型風力発電機の建設に必要な超大型クレーンは数が少なく、オペレーターも含め、確保が難しい状況ですが、中型風力発電機の建設に必要な建設機械は地元でも調達が可能です。国産中型風力発電機は、補修・部品調達が短期間で可能なだけでなく、系統連系や地域電力会社との接続検討、通信による保守対応等、コミュニケーションも円滑にすすむ等の多様なメリットを有しております。

さらには、国産中型風力発電機を活用する先進事例として、他自治体への横展開につながるよう、風車メーカー等や関連団体等と連携し、国産中型風力発電事業のO&M研修システムづくりを行う予定としております。具体的には、地元建設会社が中型風力発電の導入～保守運用に取り組む経験から、技術的配慮事項や現場作業における注意点を整理しつつ、工夫や苦労を積み重ね、当町と地域新電力会社（後述）がサポートをすることで、横展開可能な形式知として基本的なマニュアルや研修プログラムを整備し、地元での人材育成を図ります。さらには、高校や高専、大学等近隣教育機関との連携を予定しており、今年は当町と北海道教育大学函館校、株式会社駒井ハルテックで連携し、町としての脱炭素先行地域への取り組みやそこでの国産中型風力発電の可能性などに関する実践的な講義や現地での見学会を実施しました。これらに加えて大学では地球温暖化問題と地域の持続可能性や国内外の脱炭素への取り組みなどを当町の取り組みと関連・補足する内容の講義を行う予定としております。また、近隣地域の高校生を対象に、風車維持管理業務の就業体験を実施することで、地元建設会社への就職率の向上や風力発電事業従事者の増加を図り、再エネ事業を主軸となって推進することができる将来の地域リーダー人材の育成を進め、中型風力発電導入のモデル地域として確立していきます。



駒井ハルテック社製の中型風力発電機（300kw）

## （2）共同提案者との関係

共同提案者には道内でガスや電気の供給事業等を行うほか、当町と連携協定を締結いただいている「北海道ガス株式会社」、中型風力発電機の開発・製造を行う「株式会社駒井ハルテック」、地域の再エネを活用して町内に電力を供給する地域新電力会社の「株式会社ハチャム」、中型風力発電設備を含む再エネ設備の建設を行う町内建設会社との調整を担う「厚沢部建設協会」、当町の基幹産業である農林業を脱炭素と併せて振興するという観点から「桧山林産協同組合」と「檜山南部立茎アスパラガス生産組合」、地域新電力会社が行う事業への資金融資等のご支援をいただく「道南うみ街信用金庫」、そして保育園留学事業等で当町と連携協定を締結する「株式会社キッチハイク」の計8の事業者・団体に参画いただき、各種事業の推進にご協力やご理解をいただいているところです。

## （3）地域新電力会社の概要

前項「3(2) 共同提案者との関係」において、共同提案者として参画している地域新電力会社「ハチャム」ですが、町の主導のもと、北海道ガス株式会社のご協力をいただき、令和5（2023）年8月に設立した会社となります。出資者は「厚沢部町」、町が100%出資する第三セクターである「素敵な過疎づくり株式会社」、そして「北海道ガス株式会社」となっており、第三セクターであることから、町の全面的な支援のもと、北海道ガス株式会社の御協力をいただきながら、事業を展開していくこととしています。

社名の「ハチャム」は町内の小中学生から募集を行い、複数案での選考を経て決定したのになります。厚沢部町の町名の由来となったアイヌ語の「ハチャムベツ」から取ったものであり、「ハチャム」は「桜鳥」、「ベツ」は「大きな川」を意味します。

現在、当町では経常収支として約63億円が地域外へ流出、そのうち約8億円は電力コストが占めているため、電力コストの域内留保に向けた事業に取り組む予

定であり、地域新電力会社が行う事業は、発電事業や小売事業のみならず、地域振興事業にも取り組む予定としています。

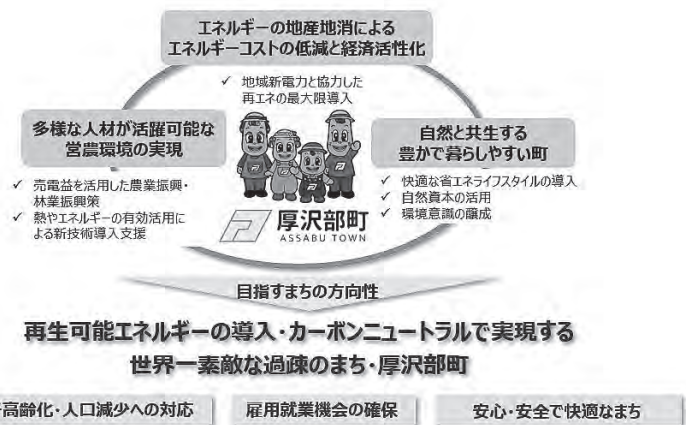
現在、計画している事業は電気自動車の社用車を複数台導入し、保育園留学体験者や町民向けにカーシェアリングを行い、電気自動車の普及・啓発を図るほか、電力契約等で得た利益は、町が行う各種事業等への寄付や既存事業の「あっさぶe街ギフト（旅先納税サイトで当町にふるさと納税を行うと電子商品券が返礼品として受け取れ、町内の商業施設等で使用できるもの。）」の事業スキームを活用し、他電力会社から地域新電力会社へ電力契約を切り替えていただいた住民の方にはポイントを還元、そのポイントは電子商品券へ交換可能な仕組みを構築し、町内の商業施設で使えるようにして、町内資金の循環を図るものです。

また、令和5（2023）年7月には、地域新電力会社への契約切り替えの意向調査を町内130世帯に対して実施し、88%の住民の方から地域新電力会社に契約を切り替えたい旨の回答がありました。回答のなかには「現状の電気代より少しでも安い場合は切り替える」という回答のほか、「利益の一部を地域振興事業に還元する」という仕組みを高く評価いただき、「従来の電気料金と同じ金額でも切り替える」という回答もある等、地域新電力会社の取り組みに高い関心をいただいております。

#### 4 厚沢部町が目指す将来像

当町では、“過疎”を受け入れた上で誰もが住みやすい、個性豊かで活力に満ちた「世界一素敵な過疎のまち」を目指したまちづくりに取り組んでおります。

第6次厚沢部町総合計画では「『好きな』まちに『て』を加え素敵なまちに～町民が主役となって進める素敵な過疎のまちづくり～」をまちの将来像として位置付けています。地域課題には「定住人口の確保」、「町内



再エネを活用した厚沢部町が目指す将来像

資金の地域外流出」、「就農者の減少」が挙げられていますが、地元建設会社による風力発電のO&M研修や地域新電力会社によるエネルギーの地域内循環等、地域の人々の手によって地域課題を解決していき、「素敵な過疎のまちづくり」を実現し、「過疎地における少子高齢化・人口減少の緩和、地域社会の維持」を目指していきます。

#### 5 おわりに

当町は3回目の応募で、脱炭素先行地域へ選定いただきましたが、既選定自治体の皆様の状況等をお伺いいたしますと、ここからが本当のスタートであると実感しております。最終目標である令和12（2030）年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを達成するのは容易ではないかと思いますが、共同提案者や関係機関の皆様と一緒に「世界一素敵な過疎のまち」を目指し、当町のような過疎化が進行する地域においても展開が可能なモデルを構築してまいります。

最後となりますが、脱炭素先行地域への応募から今日まで、脱炭素先行地域評価委員会や環境省（北海道地方環境事務所）、北海道庁をはじめとする関係機関や関係者の皆様からご協力をいただいたことにこの場をお借りして御礼を申し上げますとともに、引き続きのご支援を賜りますようお願い申し上げます。